



こうみ



町のお金はこのように使われました 2

こんなことが決まりました 4

一般質問 6

25年度決算 監査委員の決算審査意見 15

常任委員会からの要望 17

編集後記 18

小海小学校運動会「気持ちをひとつにして」

きかせて あなたたちの夢

あなたたちの未来に寄り添うために

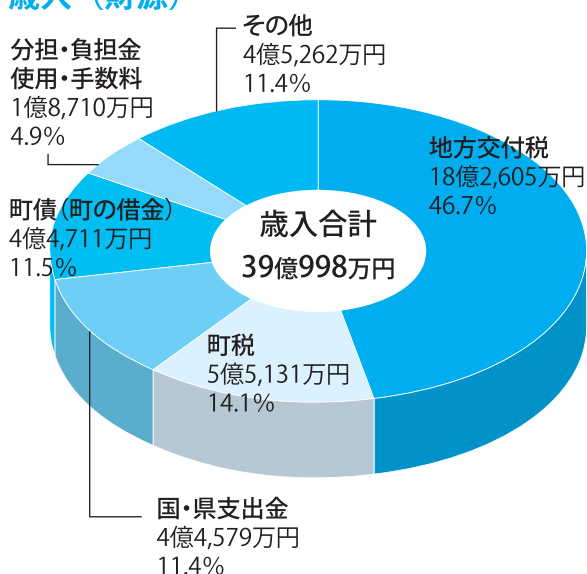
ように使われました 成果を認定

●25年度決算概要

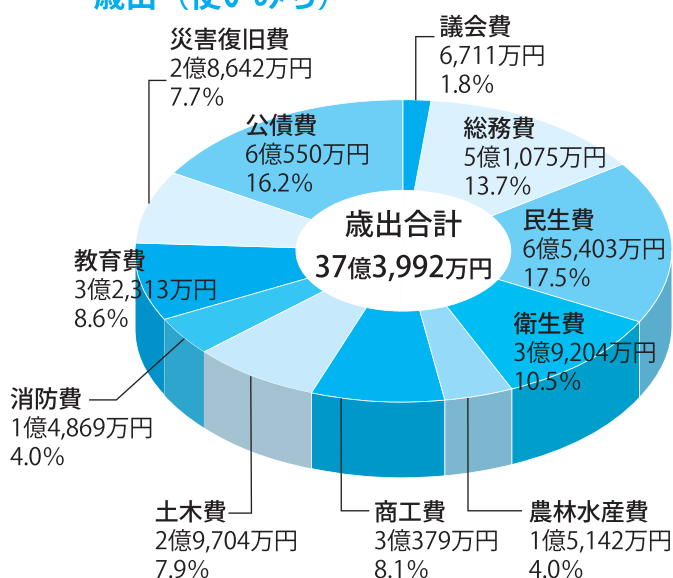
一般会計は、歳出は約37億3,992万円となり、24年度と比べて1億6,478万円4.2%減少しました。町債の25年度末の現在高は、46億3,671万円で24年度末に比べ1億234万円減少し、基金残高は24年度末29億7,022万円で（奨学金貸付基金を除く）24年度末に比べ1億6,501万円増加しました。

決算議会
9月定例会

歳入（財源）



歳出（使いみち）



わがや 小海町家の 家計簿

～小海町の平成25年度決算を
年収500万円の家計に例えると～

収入

給与収入（町税）	70万円
一時的な手当 （譲与税、各種交付金、国・県支出金）	74万円
パート家賃収入 （分担金及び負担金、使用料及び手数料等）	53万円
預貯金の取り崩し（基金繰入金）	2万円
前年度からの繰越金（繰越金）	9万円
親からの援助（地方交付税）	234万円
住宅、車、生活資金のローン（町債）	58万円
合計	500万円

支出

食費（人件費）	66万円
医療費（扶助費）	29万円
光熱水費や生活消耗品など（物件費）	106万円
住宅の増改築や車の購入など（建設事業費）	62万円
住宅、車のローン返済（公債費）	81万円
子どもへの仕送り（他会計への繰出金等）	40万円
自治会費などへの支出（補助費等）	59万円
維持補修費他（災害復旧費他）	28万円
預貯金他（積立金他）	29万円
合計	500万円

平成25年度

町のお金はこの

平成25年度一般会計決算

歳入 39億 998万円

歳出 37億3,992万円

差引額 1億7,006万円

〈一般会計〉 おもな使いみち

総務費

- ・集落再生支援事業
2,590万円
- ・戸籍副データ管理
システム導入・保守
3,795万円

民生費

- ・タクシー利用助成事業
189万円
- ・社会福祉総務費(福祉医療他)
2億3,810万円
- ・老人福祉費(後期高齢者医療費負担金他)
8,251万円

合計
町民1人当たり
739,992円

衛生費

- ・総合セット健診他
各種予防接種 3,213万円
- ・ごみ収集処理委託事業
2,993万円
- ・町営住宅解体工事
1,250万円

農林水産費

- ・中山間等県営事業
2,320万円
- ・鳥獣被害総合対策事業
426万円



商工費

- ・地域商業活性化事業
プレミアム付Pマネー補助
1,000万円
- ・住宅リフォーム助成事業
1,002万円

土木費

- ・各箇所工事請負費
7,599万円



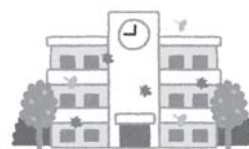
消防費

- ・防火水槽設置事業 426万円
- ・小型ポンプ軽積載事業
500万円



教育費

- ・小海小学校費 2,920万円
- ・小海中学校分担金
7,287万円



各会計 特別会計決算額

介護保険事業
特別会計
歳入 5億9,331万円
歳出 5億7,791万円

農業集落排水
特別会計
歳入 6,380万円
歳出 6,367万円

中学校組合会計決算額
歳入 1億1,609万円
歳出 1億 760万円

国民健康保険
事業特別会計
歳入 5億3,951万円
歳出 5億3,183万円

後期高齢者医療
特別会計
歳入 6,389万円
歳出 6,381万円

水道事業会計
収益的収入 9,315万円
収益的支出 8,754万円

南佐久環境衛生組合
会計決算額
歳入 11億2,911万円
歳出 11億 848万円

こんなことが決まりました

26年度一般会計補正予算(第2号) 全員賛成で可決

2億396万円を追加補正 総額36億5,664万円

【歳出の主なもの】

● 庁舎屋根落雪防止金具設置工事費の新規計上	173万円
● 鞍掛豆特産品開発事業費の新規計上	1,062万円
● 子育て世代住宅建設費補助金の新規計上	700万円
● 子育て応援クーポン支給事業の追加計上	191万円
● 五箇地区給水管等敷設負担金の新規計上	150万円
● 草刈久保処分場作業道修繕工事費の新規計上	250万円
● 道路維持工事費等の追加計上	4,008万円
● 除雪機購入費の追加計上	330万円
● 小海小学校体育館用具庫屋根修繕工事費等の新規計上	878万円
● (仮称)北牧学習館外壁塗装工事費の追加計上	1,330万円
● 町営グラウンド東屋他建設工事費等追加計上	959万円
● 8月豪雨による災害復旧費の追加計上	877万円
● 基金積立金の追加	8,000万円

【財源の主なもの】

● 国庫補助金	3,224万円
● 財産収入	1,100万円
● 繰越金	1億544万円
● 町債	5,584万円

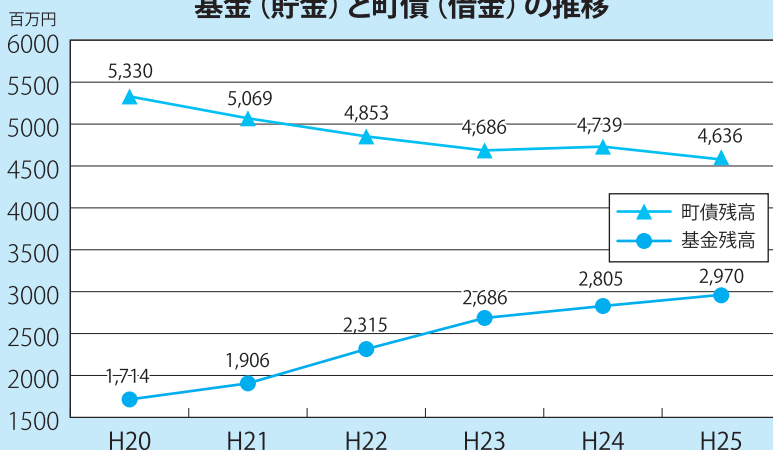
平成26年小海町議会第3回定例会が9月3日から19日まで17日間の会期で開催されました。契約締結1件、補正予算案1件、決算認定6件、請願1件、陳情5件、発議5件、規約等の一部変更2件、選挙管理委員会委員、補充員の選挙の合計22件で審議が行われ、すべての案件が可決・認定されました。一般質問では、9名の議員により行われ、町の考えをただし

財政調整基金

●基金とは

一般家庭に貯金があるように、町にも基金という貯金を持っています。

基金(貯金)と町債(借金)の推移



平成25年度末
町債残高(借金)
46億3,671万円
町民1人あたり 917,438円

平成25年度末
基金残高(預金)
29億7,022万円
町民1人あたり 587,697円

9月議会 第3回定例会で

契約締結・規約

◆小倉原道路改良工事を指名競争入札により8、964万円で落札しました(株)黒澤組と工事請負契約を結ぶものです。
全員賛成で可決

◆長野県公平委員会へ佐久市、軽井沢町、立科町、御代田町で構成する「佐久市・北佐久郡環境衛生組合」が10月1日付けで加入するものです。
全員賛成で可決

◆小海町過疎地域自立促進計画に火葬場整備の推進、学校施設の整備の項目を追加するものです。
賛成多数で可決

選挙

◆小海町選挙管理委員会委員4名、補充員4名が選出されました。

- ・選挙管理委員
 - 中島 春吉 氏 (本間川)
 - 日向 南雄 氏 (箕輪)
 - 黒澤 健市 氏 (本村)
 - 竹内三代子 氏 (土村清水町)
- ・補充員
 - 黒澤 正喜 氏 (馬流清水町)
 - 高橋 直志 氏 (八那池)
 - 嶋田 護 氏 (本間下)
 - 佐藤 道雄 氏 (宿渡)

任期 平成26年10月12日から
平成30年10月11日

請願・陳情等

●集团的自衛権容認の閣議決定を撤回し、閣議決定にもとづく法整備等を行わないよう関係機関に意見書を提出することを求める請願について
賛成多数で採択し、衆参両院議長、関係大臣に意見書を提出しました。

●わかさぎ卵孵化施設建設助成金のお願について
全員賛成で採択しました。

●軽度外傷性脳損傷の周知、及び労災認定基準の改正などを求める陳情について
全員賛成で採択し、関係大臣に意見書を提出しました。

●消費税10%実施の中止を求める陳情書について
全員賛成で採択し、関係大臣に意見書を提出しました。

●手話言語法(仮称)制定を求める意見書の提出を求める陳情書について
全員賛成で採択し、衆参両院議長、関係大臣に意見書を提出しました。

●自主・自立を基本とする農業協同組合の維持・発展に関する陳情書について
全員賛成で採択し、関係大臣に意見書を提出しました。

第3回定例会の審議中賛成多数で可決された議案等

(○は賛成 ×は反対)

(議案名等)	(議員氏名)	有坂辰六	篠原伸男	篠原義従	篠原憲雄	新津孝徳	篠原恒一	鷹野雄之助	的埜美香子	井出薫	土橋勝一	佐藤三三雄	鷹野弥洲年
集团的自衛権容認の閣議決定を撤回し、閣議決定にもとづく法整備等を行わないよう関係機関に意見書を提出することを求める請願		×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
小海町過疎地域自立促進計画の一部変更		○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	職

問

1 認定農業者の育成について 2 農林業の就農減少対策は

答

町長 1 農業者の不利にならないよう対応していきます
2 町に合った形を作り上げ総合的に研究していく



篠原 恒一議員

認定農業者の育成について

問 認定農業者の実態について説明を求めます。

産業建設課長 当町の農家戸数の合計は541戸であり、販売をしている農家数は186名でその内認定農業者は57名、未認定は129名であります。

問 2015年度より農政の中の担い手経営安定法が改正され、今までの面積要件が取り払われた代わりに認定農業者であることが補助金の受領

要件となる事と改正がなされた。認定農業者でないところのデメリットが生じて来るのか。

産業建設課長 そばや大豆の直接交付金で畑に作付した場合平均で40%位の減額となります。

問 今後の認定農業者に対する方向は!!

産業建設課長 認定農業者になる為には農業改善計画を出して頂き審査を経て認定者となります。町で認定できると

いう事によって変わって来ましたが、関係機関とも良く相談して対応して行きます。

町長 町として農業改良普及センター、農業委員会、JAと協力して農家の不利益にならない様にして行きます。

農林業の就農減少対策は!!

問 3月の一般質問において若干触れましたが、町長としてどの様な対策を考えているか。

町長 現状では具体的にスタートしたものではありませんが、待っているだけでなく、広報

等利用し、外へのアピールも具体化して行きたいと考えます。定住、就農に向けて空き家リフォーム又、町独自の助成事業も含めて考えて行かなければと思っています。

問 国の補助金だけを頼りにしての事業ではなかなか定住就農は難しいと思うので、県内、県外の成功例も参考にしたい。実現に向けて構築されたい。

町長 町に合った形を作り総合的に研究して参ります。

篠原議員 町長在職中に是非道筋を作って戴きたいと思えます。



問

1 自然災害に備える町の取り組みは 2 佐久穂インター供用開始を控えて

答

町長 1 ハザードマップを町内に全戸配布します
2 開通を活かした提案について調査研究を行います



有坂 辰六議員

問 最近日本列島で台風や大雨など自然災害による被害が続発し、南木曾町や広島市などでは土石流による被害で尊い命が奪われています。
被災前の危険箇所の周知徹底や避難訓練、そして被災後の高齢者等の避難誘導や支援体制について町長の考えは。

町長 小海町も地形が急峻であり、災害がいつ発生してもおかしくない状況です。先ず、災害に備えるハザードマップによる危険箇所の周知徹底は、地区懇談会等で区長さんを通じて公民館に掲示していただ

いている訳ですが、今後集落毎にハザードマップの全戸配布を行いたいと考えています。被災後の対応につきましては、3年前から各地域の協力により、消防団と共に防災訓練を高齢者や障がい者の皆さんの災害時の避難を重点に置いて実施しています。災害訓練時の初動体制を迅速に行ない、避難勧告や避難指示を的確に、町民の皆様の生命や財産を災害から守る。これが最優先であると考えています。

問 次に平成29年度開通の佐久穂インター供用開始に関連

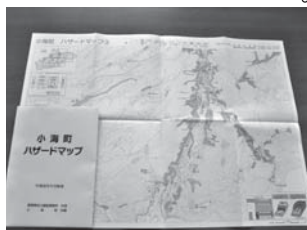
し、先の定例会で町長は、佐久市への通勤やベッドタウン化を視野に入れ人口流出に歯止めを掛けたいと述べていましたが、町長の考えは。

町長 (仮称) 佐久穂インター供用開始は町にとって計り知れない効果があり、佐久市に移住することなく住み慣れた小海の地から通勤して頂く。それが人口の流出の減少や定住化などにつながり、それを活かして行く必要があると考えています。

問 町では平成27年度から31年度までの長期振興後期5ヶ年計画を策定中であり、3年後の佐久穂インター供用開始を控えて是非、検討して頂きたい事があります。開通するインターに一番近い本間地区にこれ以上個人や家庭を小海から流出させないという強いメッセージを込めて人口流出に歯止めを掛け、通勤や定住を促す施策を後期5ヶ年計画に盛り込んで頂きたい。

町長 これまで新たな土地を取得するよりも町有地を優先し、町の中心地の活性化を視野に考えて参りました。
中部横断自動車道の開通を活かして本間地区に住宅地という提案は今後町にとって大きな人口減少対策や定住促進の力ギになると思いますので、具体的に調査研究して行きたいと考えます。

有坂議員 自然災害対策や人口流出・定住促進も町の重要な課題であります。町長より災害においては何よりも町民の生命と財産を守る。その為にも必要な対策は町としてしっかりと取り組むとの答弁をいただきました。これからも尚一層の安心・安全な町づくりをお願いします。



町内全戸配布されたハザードマップ

問

1 土石流災害「自分の身は自分で守る」について 2 消火栓ホースの更新を

答

町長 1 地区ごとのハザードマップの配布、広報、学習会の開催
町議 2 予算を確保し計画的更新に努めます

問 記録的な集中豪雨による土石流災害が国内各地で発生、南木曾町及び広島市の災害とも過去何年か前に大小の災害が発生した経過があります。町にもハザードマップ等により土石流警戒区域、急傾斜警戒区域の指定等いくつかの地域に発生するの予想がつかえません。例えば各地区において、過去の災害事例、年間を通して湧き水等が絶えず出ている様な場所、土質、地形的な事等を配慮し町民が各地区単位で危険箇所の把握をし、独自の避難基準を設ける事も必要ではないか。



篠原 憲雄議員

地域住民も状況判断をし、自主的に「自分の身は自分で守る」為に早めに避難する等更なる取り組みが必要ではないか、町としてどの様に考えるか。

町長 ハザードマップにつきましては、地区ごとに多少の予算は掛かりますけれど印刷し、各戸に配布して参りたいと思っております。地区単位の独自の避難基準が必要というご提案ですが、これはなかなか難しい部分があります。地域の住民の皆さんが危険箇所を把握し、日頃

から自分自身の身は自分で守るという心構えが必要ではないかと思っております。それらにつきましてこれから予定しております広報でのシリーズ、冬季教室、ビデオ等で災害に備える事について学習会ができればと思っております。

問 消防、消火栓設置後、現在まで何年経過か。経年劣化等により通水時、穴あき痛み等多数あるのではないか。消防団各分団の実態調査はどの様か。古い物から順次3年から5年で更新すべきではないか。

か。

町民課長 消火栓328基、ホース数877本、耐用年数10年で20年以上経過ホースが決算状況から全体の30%270本あり25年度までの10年間で270本更新、26年度では120本更新しましたが、引き続き予算を確保しながら計画的な更新に努めます。

その他、宮下地区桜の銘木樹木医対応についての質問をしました。



町内に設置されている消火栓・器具箱

問

1 中部横断自動車道について 2 大畑宅地分譲地売り出し価格は

答

町長 1 政策インターチェンジを誘致すべく努力します
2 分譲価格は、求めやすい価格坪数で行います

町長 中部横断自動車道につきましては、早期実現に向け、各町村、団体の方々と一緒に努力して来ましたが、又、これからは努力して参ります。インターチェンジの誘致につ

問 中部横断自動車道について質問します。整備計画格上げにむけ町長始め関係各位の皆さんにはご尽力を頂いておりませんが、これから先は小海町に政策インターチェンジ及びサービスエリアが出来るよう町長には努力して頂きたい。ぜひ、政策インターチェンジで頑張っていたいただきたいが。



篠原 義從議員

問 次に大畑の宅地分譲価格について質問させて頂きます。

きましては、他町村と一緒にいう訳にはいきませんので、議員、関係者の皆さんと取り組んで参りたい。サービスエリアは原則的に無料の区間にはサービスエリアを設置しないというのが国の方針でございます。しかし区間が長い場合には必要ではないかという話もありますので、インターチェンジと一緒に町独自で行動を起し、国の方に要請していく所存であります。

町長 今回、区画数、販売価格について悩んだのも事実です。しかし、坪5万円、そして坪価格5万円で販売するとの事ですが、若い世代の方々に買って頂く。又、他町村の方達にも興味を持って頂くためにも私はもっと安価で提供すべきと考えますが。

70坪で350万円これはリーズナブルと言いますか、お手頃価格というふうには協議した中で私自身決定させて頂きました。そして同時に新たに住宅取得の助成事業、一世帯当たり最高140万円の助成金制度を創設しました。これをセツトにした考えでの販売という事でご理解頂きたいと考えます。



宅地分譲の始まった大畑町営住宅跡地

問 シンクタンクの活用で将来消滅しない小海町の基礎作りを

答 町長 町独自の新たな行政を進めたい



篠原 伸男議員

問 少子化・高齢化・人口減少は避けることのできない現状であり、それを踏まえた町政を推進しなければならぬと思います。しかし、人口減少を国全体がどうだと他人事のように、何も施策をしない訳にはいきませんか。

小海町が将来消滅しない町にするために今、私達は何をすべきでしょうか。

町長 子育て支援・高齢者福祉等今は全国どこでも同じ様な施策を行っている中で、町独自の新たな行政を進めなければならぬと思います。

問 私達は行き詰った時、原点に立ち変れと言われますが小海町の原点、小海町の今もそして将来も有する財産は一体何であるか。小海町固有の他に無い財産は何であるかと考えました。国・県の応援が全く無くなることはないと思います。国・県の援助は段々減ってくると思います。小海町等基礎自治体は自分達の方で、つまり自給自足で自治体を運営する覚悟が必要になってきます。市町村合併や道州制の導入は自分運営できない市町村をいかに国が切り捨てるかの幕開けです。



園児に明るい未来を

そこで、小海町が将来も持続可能な町であるために小海町の財産、長所、短所を見極め、その長所、財産を活用して将来の小海町の基礎を築くのが今、小海町に住んでいる人の大きな役目ではないでしょうか。自治体を研究しているシンクタンクに小海町を丸裸にしてもらい、小海町を徹底的

に分析し、良い所、悪い所、有る物、無い物を見極め持続可能、消滅しない小海町の基礎作りをすべきだと考えますが、町長のお考えをお尋ねいたします。

町長 シンクタンクの活用については即答できませんが、前向きに検討したいです。



小学生に希望に満ちた将来を

問 特別警報が出た時の対策は

答 町長 町民の生命・財産を守る為、安全確保に全力を尽くします



土橋 勝一議員

問 町に特別警報が出された場合、どのような対策を取るのか。

町長 大雨等急に発令されるものではないので対策会議、警備配置など早目早目に対応準備に入り、警備本部に切り替えて町民の生命・財産を守る為、しっかりと取り組んで参ります。

問 馬流橋の下に水位計があるが、どの様に見えるのか。

産業建設課長 黄色のはん濫注意水位（レベル2）で消防

団に出勤してもらいます。赤色のはん濫危険水位（レベル4）を超えた場合は、旧島瀬建設さんの所辺より越水する恐れがあります。

問 積雪計は、佐久管内に軽井沢しかないが、南部消防署に佐久広域で設置する事はできないか。

町長 統計的な資料や災害など、必要ならば検討します。

問 災害初動マニュアルはいつできるのか。又、避難指示、避難勧告の発令の時の対応と

防災意識の高揚についてどの様にするのか。

町民課長 先ず、災害に対する職員の災害初動マニュアルは、雪対策を入れて年内に発行予定です。各戸にハザードマップを配布して改めて自宅の周りの特性を把握して頂く予定です。又、対応を広報などにシリーズで載せたり、分館の冬季教室で学習してもらう予定です。

町内18地区370人います自主防災組織も充実強化を図って行きます。

問 小海町には、土石流災害警戒地区が63箇所あるが、工事が終わっている所は何箇所あるのか。

産業建設課長 町内は現在、工事中の馬流を含めて3箇所です。

土橋議員 未完成の土石流警戒地区には、人家も多数所含まれております。人命が関わっておりますので早期の工事をお願いいたします。



着々と工事の進む馬流砂防堰堤工事現場

問

1 人口減少時代の総合計画について 2 中学生早朝練習自粛指導後の取り組みは

答

町長 1 子供や孫のため素晴らしい故郷小海町を皆の力で継続します
教育長 2 部活の内容を見直した中で検討します



鷹野 雄之助議員

問 日本の人口減少がこのまま続けば34年後には全国1800自治体の約半数で20歳から39歳の女性数が減少すると試算され、自治体消滅の恐れがあると警告されています。町においても大正、昭和団塊世代が急速に減少すると推定され、限界消滅集落の発生が危惧されます。私は、今後人口減少に対応した公共施設、インフラ整備の基礎として早急に将来予測人口の年齢、性別、農業従事者人口、年齢、性別、商工観光従事者人口と事業動向について15から20年間の予測調査について提案申

上げますが、町長の考えはいかがですか。
町長 消滅自治体の発表は承知しておりますが、私は地方を不安にさせ、少なくとも消滅という表現には賛成できない一人です。しかし手をこまねいている訳には参りません。尚一層の財政、行政改革、地域活性化を目指し、子供や孫達のために素晴らしい町づくりを努めます。
将来予測人口調査は長期振興計画で実施済みであり、公共施設整備の基礎数値として利用しています。

問 教育長に伺います。県教育委員会より中学生の早朝練習自粛指導について新年度で対応するとの事でしたが、その取り組みは。又、電子教材タブレット導入について国、県等の動向を調査研究したいとの事でしたが、いかがですか。

教育長 中学生早朝練習自粛問題は、検討委員会を立ち上げ検討中であります。今後の方向としましては部活の内容を見直した中で見直し、軽度な運動を中心に引き続き実施していく考えです。タブレット

ト教材利用につきましては、導入先進校を視察するとともに、今年度導入予定の北相木村の結果等参考に検討したいと考えます。

問 全国学力調査結果の取り扱いについて、今年度より各教育委員会に公表が一任となったがその取り扱いは。

教育長 成績の公表は非公開としました。三町村の組合立中学校であることと一校しかない小学校であることを考慮したためです。



問 農産物加工直売施設の 今後の在りかたをどの様に考えるか

答 町長 加工部門の充実と今後施設の運営委員会等を再開し、ご意見をいただき進めて行く



的埜 美香子議員

問 旧北牧小学校の改築に伴い他の施設の利用再編計画として農産物加工直売所も改築案が示されたが、現在どのような問題があり、どういった構想を描いているか。

産業建設課長 関係団体や利用者や臨時職員からの声で駐車場やトイレの問題、軽食の販売、喫茶する場所が欲しい、観光案内の工夫、営業時間が短い等々いろいろある。ひまわり作業所が移る予定で約140㎡位広く使え改修という良いチャンスを生かして課題を解決して行く方向で考え

て行きたい。構想的には条例の中に設置目的が記載されており、地産地消、住民の交流の推進、情報の受発信により農業の活性化、地域づくりに寄与するとあります。

こういう目標に向かい今までの課題等、反省点等確認し、目的達成のために関係者の意見を十分聞いて、効果が上がる施設にして行きたい。

問 加工所の部分での課題は、

産業建設課長 加工所を利用して七団体の皆様から意見、要望等をいただきました

た。大きく分けて三点、加工室が狭い、関係者の連絡会議の開催や特産品の開発の研究衛生管理、施設管理の問題等改修に合わせて検討をし、解決して行きたいと考えます。

を定めて一つの自立した形にという願いもあった。今後施設の運営委員会等を再開し、そういった中からご意見をいただき進めて行くという事が一番良い事と思っています。

問 直売所そのものの運営管理はこのままで良いのか。組織化を図った方が良いではないか。今後の在り方は。

町長 スタート当初は責任者

的埜議員 本来の目的をはつきりさせ、これから大金を掛け改修する施設が町民の荷物施設にならない様、しっかりと構想を持った中で計画を立てていただきたい。



開所から10年目を迎えた農産物加工直売施設

問 長坂までの開通平成40年？ 141号線の迂回路を真剣に

答 町長 県道川上佐久線は改良工事中
299号線と小倉原を結ぶお願いを開始した



井出 薫 議員

問 中部横断道整備格上げの見通しは。

町長 現在猛禽類・水資源の調査など環境アセスの開始に向けて関係機関と協議。アセスに着手してから完了まで約3～5年。その後国会審議で決定され整備計画格上げです。今後も国に要望活動を進めてまいります。

問 八千穂ICから長坂まで私たちが利用できるようになるのは、整備格上げになつてから何年かかると考えているのか。

町長 完成まででは一般的に10年ということがございます。30年度からは何らかの形で着手できるよう願っています。

問 小諸から佐久南ICまで約15年、佐久南ICから八千穂ICが、整備格上げになつて今年で約18年です。平成30年度、整備格上げとしても町長の希望的観測で平成40年開通、八千穂までのペースだと平成50年開通です。

国道141号線、

災害時の迂回路は

問 基本的な考え方と現在具体的な取り組みは

町長 当然災害はどこでも起こると思っております。過去には災害では海ノ口で、交通事故故では八那池であった。

県道、川上佐久線は改良工事を進めています。東馬流から佐久穂までの間が大きな課題です。

東馬流についてはルートがもう少しで決まる段階まで来

ています。営農団地の広域農道、299号線まで来た。299号線と小倉原を結ぶ事業認定を国・県の方にお願いを開始したところです。

いち早く災害をとらえて渋滞を起こさないうちに交通整理をしていくことも大切だと思っております。

井出議員 中部横断道、先の見通しを立てた時に、それと合わせて141号線の迂回路と、災害時の対応にもっともっと重きをおいて行動する必要があります。と思えます。



平成25年度決算審査意見書

監査委員 篠原 利樹
佐藤二三雄

1 審査の概要

平成26年7月10日(木)〔実地審査〕、7月22日(火)23日(水)〔書面審査〕の日程で、各会計歳入歳出決算書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書等について、決算計数及び執行状況の確認・分析を行い、財政、資金運用、主要事業の各状況等について、関係諸帳簿及び証拠書類との照合及び実地審査を行い、関係者から説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査結果も考慮して実施した。

- (ア) 決算の計数は、正確であるか。
- (イ) 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的になされているか。
- (ウ) 財務に関する事務は、法令に適合し、適正になされているか。
- (エ) 財産の管理は、適正になされているか。

2 審査の結果

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、実質収支に関する調書の計数は関係諸帳簿・証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

ただし、予算の執行に関して、組織内の確認機能を十分発揮し、迅速で適正な事務処理に一層努力を要するものもあり、その内容は後述の意見のとおりである。

3 意見

(1) 総括的意見

主要財源である町税は、910万3千円減額となった反面、地方交付税は2,745万7千円増額となったが、歳入全体で6,122万3千円ほど減少している。歳出も1億6,478万4千円減少し、実質収支は1億3,844万円である。

財政状況に改善がみられるが、交付税の収入は不透明であり、高齢化等の進行に伴う社会保障費の増加、美ノ輪荘の新築移転、佐久総合病院本院再構築、新斎場建設計画等への多額の負担金が求められることが想定される。しかし、少子化対策、経済対策、安心、安全のまちづくりのため、基金を有効に活用し自主財源を見いだし、目的を明確にした施策を積極的に進めるべきと考える。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率・経常収支比率にも配慮しつつ、効率的な行政運営や町の果たすべき役割を踏まえ、実施すべき事項は確実に進めながら、持続可能な財政運営のため、行政・財政改革を着実に推進されたい。

平成25年度決算審査意見書

(1) 収入未済額解消について

公平で公正な税負担のほか、利用料・使用料等受益者の公平な負担の観点から、収入未済額が発生することは極めて重要な問題である。徴収に対し担当者の努力は評価できるが、収入未済額は全会計で200万円程前年より増加している。新たな収入未済の発生を防ぎ、収入未済額の更なる縮減に努められたい。

(2) 施設の運営管理について

① 観光交流センター「八峰の湯」は、松原湖高原の中心施設で、観光の拠点である。今後の施設運営に当たっては、温泉運営委員会を開催し、来場者のアンケート・収支状況等を基に、中・長期的な運営方針を検討されるとともに、来客者に対する職員教育の徹底と、より良い職場環境による施設の活性化に加え、常に、厳しい経営感覚により収支バランスの取れた施設の運営・管理に努められたい。

② 美術館については、来館者の2割程度が町民であり町民の割合が微増している。

学校での教育活動の一環とし、作家もしくは職員が学校へ出向き授業を行うなど積極的な事業展開が伺える。

施設の老朽化も見受けられ施設運営は厳しい状況であるが、企画展の工夫を行い予算の範囲内で効果的な運営に努められたい。

③ スケートセンターについて、毎年多額な修繕費を要している。改修計画の中で修繕工事が行われているが老朽化も激しく町単独の運営管理は厳しい状況である。長い歴史と地域文化としても親しまれてきたスケートであるので、費用対効果を精査し施設の存続など含め運営管理のあり方を検討されたい。

(3) その他事業について

① 集落再生支援事業について、各地区の実情にあった多岐にわたる事業が実施され、地域住民の参加も多く、本来の事業目的に沿った効果的な施策となっている。

また、この集落再生支援事業で手掛けた事業が町の事業として継続し行われたものもあり、集落独自の事業と町の事業に一体感が生まれより大きい効果が期待できる。

② 町有財産の有効利用について、建物の解体等が進む中で、解体後の土地が有効に活用されるよう積極的に対応されたい。

③ 2月の大雪に対する除雪について、歴史に無い大雪であったが、国・県道から町道まで除雪が行き届き、近隣市町村と比較しても非常に評価が高い対応であった。今後も災害等の対応に当たっては、町職員が一丸となり指揮・命令系統を確立し迅速な対応をされたい。

総務産業

● 各種事業執行にあたっては、町民の要望に丁寧に対応し、施策が迅速に実施できる体制づくりに努められたい。

○町長

行政施策の執行に当たりましては、町民のご意見やご要望に親切、丁寧に対応し、確実な事業推進にこれまで心掛けて参りましたけれども、これまで以上にしっかりと取り組んで参ります。

又、事業量を見ながら職員体制を整備し、速やかに事業が実施できる様努力をして参ります。



● 鞍掛豆特産品開発による地域の元気創出事業については、短期間での取り組みとなるが、生産、商品開発・販路拡大の横のつながりを強化し、町全体の地域振興につながるよう積極的に取り組まれたい。

○町長

地域の元気創出事業により鞍掛豆の商品開発及び販路拡大を図り、豆の生産に農地の遊休荒廃化の抑制と生産拡大、高齢農業者の生きがい対策など短期間でありますが生産から流通、消費に至るまで大きな効果が得られるよう全庁を挙げて取り組んで参ります。

そして地域の活性化と振興を確実な軌道に乗せるべく本年度を土台として継続的に取り組んで参ります。

● 商工観光業及び農林業関係での定住人口増加策について、地域おこし協力隊員の定住促進や新規就農者への研修制度など、効果の期待できる支援策の構築に向け真剣に取り組まれたい。

○町長

定住人口の増加につきましては、第5次小海町長期振興計画後期計画においても時代に対応した大きな柱のひとつと位置付けております。

特に、新規就農支援策につきましましては、後継者対策、農業の振興、定住促進に向けて当町では大切な施策のひとつであると考えております。

国、県の支援策をより効果的に活用すると共に町として求められる支援策の構築とその効果について具体的に関係者と調査、研究を進め、制度化して参ります。

● 町税のみならず町徴収金全体の未納状況について、未納者ごとの傾向を分析し、未納額の縮減に努められたい。

○町長

徴収対策につきましては、新たな滞納者を作らない、滞納額を増やさないことを基本に進めてきているところがございます。

町税、保険料、水道料、住宅賃貸等、関係各課・係で今まで以上に連携を密にし、公平で公正な負担の観点から未納額の減少に努めて参ります。尚、未納者個々の状況を踏まえた資料作成を進め、提供して参ります。

●人口減少に対応した行政サービスのあるあり方を探り、原点に帰り、保健・医療・福祉、子育て支援など既存施策の充実を図りたい。

○町長

人口減少が進む中、定住促進策を講じ、そのスピードを鈍化させたいと考えております。

一方人口減少の時だからこそ常にその時代、時代に生きている町民の皆さんが一人一人いかに満足できる生活を送れるか、そこに着点を置いて行政を進めて参ります。

小海町に住んで良かったと実感していただける様、保健・医療・福祉や子育て支援など更なる充実を図って参ります。

●生活習慣病を予防し、町民の健康を守るため、特定健診の受診率を高める施策を講じられたい。

○町長

平成25年度の速報値では特定健診の小海町の受診率は39・9%で県内では上位に位置していますが、決して高いとは言えない状況でございます。

受診率を高めるため、引き続き国保へ加入されている未受診の方への受診の勧奨を行うと共に、広報等を通じ国保以外の被扶養者の方にも受診の働きかけをして参ります。



●美術館運営については、今回の岩合光昭写真展「ネコライオン」が過去最大の入場者数を記録し、運営努力の成果が見られた。ひきつづき、安藤忠雄氏設計の建物やレストラン等を生かした企画運営と施設管理に努力されたい。

○町長

今回の岩合光昭写真展では美術館過去最高の7、995人の人にお越しいただきました。引き続き限られた予算を工夫し、多くの皆さんに足を運んでもらえる様、魅力ある展示会の開催に努力をして参ります。

特に世界的建築家安藤忠雄氏設計の特徴ある建物や付帯施設のレストラン等周辺の空間を一体的に紹介し、集客の増を図って参ります。

又、自然と調和した高原美術館にふさわしい周囲の施設管理に努めて参ります。

編集後記

実りの秋を迎えましたが、二月に発生した大雪では多くのパイプハウスが倒壊し特に花卉栽培農家においては育苗中の苗が被害に遭い今年の営農が心配されていましたが、九月開催の品評会に素晴らしい菊が出品されるに至り栽培農家の皆さんの並々ならぬご苦労に敬意を表する所でありませぬ。

高原野菜も干ばつと長雨の影響を受け、出荷量の減少となつていますが、最終的に良い結果で終わる事を強く願うものです。政府は来年の通常国会に防衛関連、農協改革等の法案を提出する方向です。今定例会においても関連する請願、陳情が提出されました。

いずれも今後の国の将来を左右する重要な事案と思っております。人口減少対策は、行政として早期の構築が強く求められています。

(編集委員 篠原 恒一)

- 編集責任者 鷹野弥洲年
- 編集委員長 鷹野雄之助
- 編集委員 篠原 恒一
- 編集委員 井出 薫
- 編集委員 佐藤二三雄